

(様式 1-3)

須賀川市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 26 年 3 月時点

NO.	20	事業名	須賀川市災害公営住宅整備事業（山寺北地区）	事業番号	D-4-5
交付団体		須賀川市	事業実施主体（直接/間接）	須賀川市（直接）	
総交付対象事業費		692,203（千円）	全体事業費	692,203（千円）	

事業概要

東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者などのうち、個人で住宅を再建することが困難な被災者に対して、安定的な生活再建を支援し、入居者の利便性を確保するため、市街地に災害公営住宅の整備を行う。なお、第 4 回申請において 40 戸については採択を受けているが、アンケート調査の実施で 100 戸の災害公営住宅希望結果があったことから、追加で災害公営住宅の整備を行う。

【整備概要】

整備戸数：24 戸程度（詳細は実施設計等による）

当面の事業概要

<平成 25 年度>

用地取得、測量調査・地質調査

<平成 26 年度>

基本設計・実施設計、入居希望者説明会、確認申請、工事発注

<平成 27 年度>

入居希望者現地説明会、入居者募集、入居

東日本大震災の被害との関係

本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。

なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、平成 24 年 3 月 31 日現在で、1,249 棟となっており、その他の被害は、大規模半壊 418 棟、半壊 3,084 棟、一部損壊 10,516 棟となっている。

また、応急仮設住宅の入居状況は平成 26 年 1 月 20 日現在、101 世帯 220 人、福島県借上げ住宅入居状況は 238 世帯 522 人となっている状況である。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--